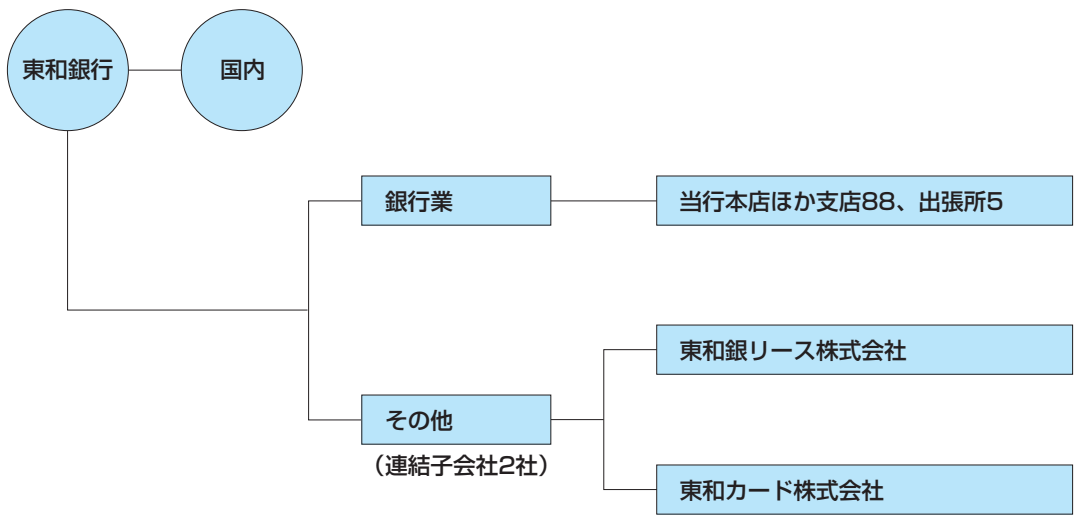


[連結情報] 主要な事業及び組織

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心にリース業務等の金融サービスに係る事業を営んでおります。

事業系統図



子会社に関する事項

名 称		所 在 地	資 本 金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	当行保有の 議決権割合	子会社等保有の 議決権割合
子 会 社	東和カード株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	50	クレジットカード業務	平成元年8月9日	47.05%	0.00%
	東和銀リース株式会社	群馬県前橋市本町 二丁目14番8号	100	リース業務	昭和49年3月15日	48.00%	25.00%

東和信用保証株式会社は令和2年2月28日付の全国保証株式会社への株式譲渡により当行の子会社ではなくなりました。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (平成31年3月31日)		当連結会計年度 (令和2年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
現金	※7.	166,070	※7.	240,661
預金		2,086		4,647
有価証券		35		14
貸出金		9,999		9,998
債権	※1.※7.※12.	635,904	※1.※7.※12.	561,280
固定資産	※2.※3.※4.	1,434,002	※2.※3.※4.	1,456,130
土地	※5.※6.※8.	442	※5.※6.※8.	551
建物	※7.	29,989	※7.	29,844
構築物	※10.※11.	23,445	※10.※11.	22,666
機械装置		4,590		4,418
運搬工具	※9.	16,954	※9.	16,482
リース資産		71		55
固定資産		1,829		1,706
繰上資産		1,397		1,657
繰上負債		1,020		1,156
繰上資産		377		500
繰上負債		550		3,731
繰上資産		4,069		4,156
繰上負債		△4,964		△5,872
繰上資産の部合計		2,303,026		2,329,468
(負債の部)				
借入金	※7.	1,957,497	※7.	1,981,811
リース負債	※7.	27,000	※7.	27,000
退職給付引当金	※7.	163,519	※7.	172,613
繰上負債	※7.	32	※7.	19
繰上負債	※7.	8,772	※7.	7,238
繰上負債		428		441
繰上負債		2,385		2,951
繰上負債		2		1
繰上負債		555		368
繰上負債		591		493
繰上負債		11		8
繰上負債	※9.	2,201	※9.	2,091
繰上負債		4,069		4,156
繰上負債の部合計		2,167,067		2,199,195
(純資産の部)				
資本金		38,653		38,653
資本剰余金		17,500		17,501
利益剰余金		64,384		65,703
繰上利益剰余金		△272		△235
繰上利益剰余金		120,265		121,623
繰上利益剰余金		11,690		5,765
繰上利益剰余金	※9.	2,427	※9.	2,334
繰上利益剰余金		864		△191
繰上利益剰余金		14,981		7,908
繰上利益剰余金		294		311
繰上利益剰余金		418		429
繰上利益剰余金の部合計		135,959		130,273
繰上利益剰余金の部合計		2,303,026		2,329,468

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
経常収益		37,284		38,729
営業収益		25,237		24,581
営業外収益		19,782		19,196
営業外収益		5,295		5,239
営業外収益		44		43
営業外収益		75		70
営業外収益		39		31
営業外収益		6,654		6,468
営業外収益		156		2,723
営業外収益		5,236		4,956
営業外収益		411		682
営業外収益	※1.	4,824	※1.	4,273
経常費用		31,362		32,794
営業費用		323		294
営業外費用		314		287
営業外費用		△21		△27
営業外費用		0		0
営業外費用		30		34
営業外費用		0		0
営業外費用		4,104		3,929
営業外費用		240		190
営業外費用	※2.	20,860	※2.	20,245
営業外費用		5,833		8,133
営業外費用	※3.	55	※3.	1,525
営業外費用		5,778		6,608
経常利益		5,921		5,935
特別利益		467		—
特別損失		467		—
特別損失		155		859
特別損失		43		21
特別損失	※4.	112	※4.	605
特別損失		—		233
税引前当期純利益		6,233		5,073
法人税等調整額		1,560		2,431
法人税等調整額		△141		△266
法人税等調整額		1,418		2,164
法人税等調整額		4,814		2,910
法人税等調整額		17		14
親会社株主に帰属する当期純利益		4,797		2,896

② 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度		年 度	
	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額
当期純利益		4,814		2,910
その他の包括利益	※1.	△1,181	※1.	△6,982
その他の包括利益		△663		△5,927
その他の包括利益		△518		△1,055
その他の包括利益		3,633		△4,072
その他の包括利益		3,619		△4,083
その他の包括利益		14		11

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	繰上利益剰余金	繰上利益剰余金		
当期首残高	38,653	31,155	69,562	△290	139,081		
当期変動額							
剰余金の配当			△1,553		△1,553		
親会社株主に帰属する当期純利益			4,797		4,797		
自己株式の処分		△0		19	19		
自己株式の消却		△22,744		22,744	—		
自己株式の取得				△22,745	△22,745		
土地再評価差額金の取崩			666		666		
利益剰余金から資本剰余金への振替		9,088	△9,088		—		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△13,655	△5,178	17	△18,816		
当期末残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265		
その他の包括利益累計額							
	その他の包括利益累計額	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,350	3,093	1,382	16,826	255	403	156,566
当期変動額							
剰余金の配当							△1,553
親会社株主に帰属する当期純利益							4,797
自己株式の処分							19
自己株式の消却							—
自己株式の取得							△22,745
土地再評価差額金の取崩							666
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△1,790
当期変動額合計	△660	△666	△518	△1,844	39	14	△20,607
当期末残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	17,500	64,384	△272	120,265
当期変動額					
剰余金の配当			△1,669		△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益			2,896		2,896
自己株式の処分		1		39	40
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			92		92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1	1,319	36	1,358
当期末残高	38,653	17,501	65,703	△235	121,623

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	11,690	2,427	864	14,981	294	418	135,959
当期変動額							
剰余金の配当							△1,669
親会社株主に帰属する当期純利益							2,896
自己株式の処分							40
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△7,044
当期変動額合計	△5,924	△92	△1,055	△7,072	16	11	△5,686
当期末残高	5,765	2,334	△191	7,908	311	429	130,273

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	年 度	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,233	5,075
減価償却費		1,394	1,360
減損損失		112	605
貸倒引当金の増減(△)		△1,548	1,316
賞与引当金の増減額(△は減少)		△19	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△6,890	△951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		0	△1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		21	△187
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		△57	△97
資金運用収益		△25,237	△24,581
資金調達費用		323	294
有価証券関係損益(△)		△499	△1,683
子会社株式売却損益(△は益)		—	233
金銭の信託の運用損益(△は運用益)		—	△2
為替差損益(△は益)		△325	228
固定資産処分損益(△は益)		△424	21
商品有価証券の純増(△)減		2	20
貸出金の純増(△)減		△26,853	△22,152
預金の純増(△)減		8,161	24,313
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		△7,703	9,094
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		34	△2,664
コールローン等の純増(△)減		739	△2,560
外国為替(資産)の純増(△)減		333	△109
外国為替(負債)の純増減(△)		△19	△12
資金運用による収入		25,719	25,996
資金調達による支出		△383	△308
その他の		△778	△512
小計		△27,662	12,746
法人税等の支払額		△3,753	△741
営業活動によるキャッシュ・フロー		△31,415	12,004
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△136,209	△120,436
有価証券の売却による収入		12,576	53,413
有価証券の償還による収入		76,550	131,401
有形固定資産の取得による支出		△888	△738
無形固定資産の取得による支出		△396	△718
有形固定資産の売却による収入		1,509	—
資産除去債務の履行による支出		△9	△5
金銭の信託の増加による支出		△8,000	—
金銭の信託の減少による収入		—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		△54,868	64,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,553	△1,669
自己株式の取得による支出		△22,745	△2
ストックオプションの行使による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,299	△1,671
現金及び現金同等物に係る換算差額		9	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△110,574	74,613
現金及び現金同等物の期首残高		275,878	165,303
現金及び現金同等物の期末残高	※1.	165,303	※1. 239,916

■注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 2社
主要な連結子会社名は、「主要な事業及び組織」に記載しているため省略しました。
(連結の範囲の変更)
東和信用保証株式会社は令和2年2月28日付にて当行所有株を当行グループ外の会社に売却したことにより、当連結会計年度から除外しております。
- (2) 非連結子会社
会社名
東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
東和地域活性化投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名
東和農林漁業6次産業化応援投資事業有限責任組合
東和地域活性化投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
4. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,289百万円（前連結会計年度末は7,854百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当連結会計年度の貸倒引当金への新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微であり、また、今後は政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等が見込まれることから、貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。この仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大に伴う取引先への影響が深刻化した場合には、翌連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債はありません。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報

告第14号 2019年7月4日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。

また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社では、ヘッジ会計は該当ありません。

(14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております

(未適用の会計基準等)

〔時価の算定に関する会計基準〕（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

〔棚卸資産の評価に関する会計基準〕（企業会計基準第9号 2019年7月4日）

〔金融商品に関する会計基準〕（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
〔金融商品の時価等の開示に関する適用指針〕（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

〔会計上の見積りの開示に関する会計基準〕（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1) 概要

当連結会計年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

令和3年3月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
株式	－百万円	－百万円
出資金	1百万円	17百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
破綻先債権額	1,235百万円	1,077百万円
延滞債権額	31,249百万円	31,536百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	－百万円	－百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
貸出条件緩和債権額	896百万円	728百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5.	破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>合計額</td><td>33,381百万円 33,342百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	合計額	33,381百万円 33,342百万円																		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
合計額	33,381百万円 33,342百万円																						
	なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。																						
※6.	手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>8,502百万円</td><td>6,692百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	8,502百万円	6,692百万円																		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
8,502百万円	6,692百万円																						
※7.	担保に供している資産は次のとおりであります。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr><tr><td>現金預け金</td><td>15百万円 15百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>189,384百万円 204,622百万円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>43百万円 24百万円</td></tr><tr><td>計</td><td>189,443百万円 204,661百万円</td></tr><tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr><tr><td>預金</td><td>6,767百万円 9,392百万円</td></tr><tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>27,000百万円 27,000百万円</td></tr><tr><td>借入金</td><td>158,129百万円 167,023百万円</td></tr><tr><td>その他負債</td><td>44百万円 117百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	担保に供している資産		現金預け金	15百万円 15百万円	有価証券	189,384百万円 204,622百万円	その他資産	43百万円 24百万円	計	189,443百万円 204,661百万円	担保資産に対応する債務		預金	6,767百万円 9,392百万円	コールマネー及び売渡手形	27,000百万円 27,000百万円	借入金	158,129百万円 167,023百万円	その他負債	44百万円 117百万円
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
担保に供している資産																							
現金預け金	15百万円 15百万円																						
有価証券	189,384百万円 204,622百万円																						
その他資産	43百万円 24百万円																						
計	189,443百万円 204,661百万円																						
担保資産に対応する債務																							
預金	6,767百万円 9,392百万円																						
コールマネー及び売渡手形	27,000百万円 27,000百万円																						
借入金	158,129百万円 167,023百万円																						
その他負債	44百万円 117百万円																						
	上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>有価証券</td><td>43,940百万円 31,557百万円</td></tr><tr><td>その他資産</td><td>15,000百万円 15,000百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	有価証券	43,940百万円 31,557百万円	その他資産	15,000百万円 15,000百万円																
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
有価証券	43,940百万円 31,557百万円																						
その他資産	15,000百万円 15,000百万円																						
	また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>保証金</td><td>530百万円 520百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	保証金	530百万円 520百万円																		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
保証金	530百万円 520百万円																						
※8.	当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>融資未実行残高</td><td>182,821百万円 180,967百万円</td></tr><tr><td>うち契約残存期間が1年以内のもの</td><td>158,666百万円 155,143百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	融資未実行残高	182,821百万円 180,967百万円	うち契約残存期間が1年以内のもの	158,666百万円 155,143百万円																
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
融資未実行残高	182,821百万円 180,967百万円																						
うち契約残存期間が1年以内のもの	158,666百万円 155,143百万円																						
	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。																						
※9.	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。																						
	再評価を行った年月日 平成10年3月31日																						
	同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、奥行価格補正による補正等合理的な調整を行って算出しております。																						
	同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額																						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>8,543百万円</td><td>7,910百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	8,543百万円	7,910百万円																		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)																						
8,543百万円	7,910百万円																						

※10.	有形固定資産の減価償却累計額						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>減価償却累計額</td><td>26,173百万円 26,440百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	減価償却累計額	26,173百万円 26,440百万円		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)						
減価償却累計額	26,173百万円 26,440百万円						
※11.	有形固定資産の圧縮記帳額						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)</td><td>198百万円 198百万円 (一百万円) (一百万円)</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	198百万円 198百万円 (一百万円) (一百万円)		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)						
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	198百万円 198百万円 (一百万円) (一百万円)						
※12.	「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>587百万円</td><td>543百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)	587百万円	543百万円		
前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)						
587百万円	543百万円						
	(連結損益計算書関係)						
※1.	その他の経常収益には、次のものを含んでおります。						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>株式等売却益</td><td>757百万円 492百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	株式等売却益	757百万円 492百万円		
前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)						
株式等売却益	757百万円 492百万円						
※2.	営業経費には、次のものを含んでおります。						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>給料・手当</td><td>11,897百万円 11,644百万円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>232百万円 41百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	給料・手当	11,897百万円 11,644百万円	退職給付費用	232百万円 41百万円
前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)						
給料・手当	11,897百万円 11,644百万円						
退職給付費用	232百万円 41百万円						
※3.	その他の経常費用には、次のものを含んでおります。						
	<table><tr><th>前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)</th><th>当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)</th></tr><tr><td>貸出金償却</td><td>2,487百万円 2,810百万円</td></tr></table>	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)	貸出金償却	2,487百万円 2,810百万円		
前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)						
貸出金償却	2,487百万円 2,810百万円						
※4.	以下の資産について減損損失を計上しております。						
	前連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日) (グルーピングの方法)						
	営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。						
	(減損損失を認識した資産または資産グループ)						
	群馬県内						
	主な用途 種類 減損損失額						
	遊休資産 建物等 11百万円						
	群馬県外						
	主な用途 種類 減損損失額						
	遊休資産 土地 100百万円						
	(減損損失の認識に至った経緯)						
	売却予定及び使用方法の変更により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額112百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。						
	(回収可能価額)						
	回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。						
	当連結会計年度(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日) (グルーピングの方法)						
	営業用店舗は損益の管理を個別に把握していることから原則として支店単位で、賃貸用資産、処分予定資産及び遊休資産は各資産単位でグルーピングしております。また、本部、研修所、寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。						
	(減損損失を認識した資産または資産グループ)						
	群馬県内						
	主な用途 種類 減損損失額						
	営業店舗1店舗 土地建物等 226百万円						
	群馬県外						
	主な用途 種類 減損損失額						
	営業店舗3店舗 土地建物等 378百万円						
	(減損損失の認識に至った経緯)						
	営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、投資額の回収が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額605百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。						
	(回収可能価額)						
	回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除し算定しております。						

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 (単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	349	△6,897
組替調整額	△493	△1,595
税効果調整前	△143	△8,492
税効果額	△519	2,564
その他有価証券評価差額金	△663	△5,927
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△595	△1,167
組替調整額	△149	△349
税効果調整前	△744	△1,517
税効果額	226	462
退職給付に係る調整額	△518	△1,055
その他の包括利益合計	△1,181	△6,982

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	—	—	37,180	
第二種優先株式	17,500	—	10,000	7,500	(注) 1
合 計	54,680	—	10,000	44,680	
自己株式					
普通株式	294	1	19	276	(注) 2
第二種優先株式	—	10,000	10,000	—	(注) 3
合 計	294	10,001	10,019	276	

- (注) 1. 発行済株式の減少は、消却によるものであります。
 2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。
 3. 第二種優先株式の自己株式数の増加は、平成30年5月8日取締役会決議に基づく取得によるものであります。また、減少は消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加 減少	当連結会計 年度末
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		294
合 計			—		294

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,106	30	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	第二種優先株式	447	25.56	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第二種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,476	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月27日
	第二種優先株式	192	利益剰余金	25.72	平成31年3月31日	令和元年6月27日

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	37,180	—	—	37,180	
第二種優先株式	7,500	—	—	7,500	
合 計	44,680	—	—	44,680	
自己株式					
普通株式	276	2	39	239	(注)
第二種優先株式	—	—	—	—	
合 計	276	2	39	239	

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少は新株予約権の行使により自己株式を交付したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度末	
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—		311
合 計			—		311

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,476	40	平成31年3月31日	令和元年6月27日
	第二種優先株式	192	25.72	平成31年3月31日	令和元年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,477	利益剰余金	40	令和2年3月31日	令和2年6月25日
	第二種優先株式	192	利益剰余金	25.72	令和2年3月31日	令和2年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
現金預け金勘定	166,070百万円	240,661百万円
定期預け金	△60百万円	△60百万円
その他	△706百万円	△684百万円
現金及び現金同等物	165,303百万円	239,916百万円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
1年内	83	82
1年超	526	444
合 計	610	526

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務等の金融サービスを提供しております。これらの事業を行うため、個人預金と法人預金により安定的な資金調達を行っております。また、資金の運用は、主に貸出金と有価証券によって行っております。貸出金においては、地域金融機関として金融仲介機能を果たすべく、中小企業及び個人のお客様への貸出を中心に増加を図ってまいります。また、既存の貸出金においては、お客様の実態把握に努め、経営支援に積極的に取り組むことにより、信用リスクの軽減を図ってまいります。有価証券においては、債券を中心とした運用を基本としつつ、運用の多様化による収益性の向上を図ってまいります。このように、当行は、金利変動や流動性リスクを伴う金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。これにより、適時に資金管理を行い、リスクの管理を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金においては、主として国内の取引先及び個人に対して貸し付けられているため、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため、貸倒れによる損失の発生状況や貸出先の状況及び不動産・有価証券等担保の価値などに基き算出した予想損失額に対して貸倒引当金を計上しております。有価証券は、主に株式、債券であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行主体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、株価を含む市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、貸出事務規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各支店のほか審査部及び審査管理部で行われ、規程に定めた権限を越える案件は取締役会及び常務会で審議、報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。有価証券の発行主体の信用リスクに関しては、資金運用部及びリレー

ジョンシップバンキング戦略部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。
また、「統合リスク管理規程」に信用リスク量の計測・管理方法の基本を定め、「信用リスク計量化規程」に基づいて、統合リスク管理部がVaR（信頼区間99.0％、保有期間12ヶ月）により貸出金等および有価証券の発行主体の信用リスク量を計測・モニタリングし、月次ベースで常務会に報告しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。統合リスク管理規程にリスク管理方法や手続等を明記し、取締役会及び常務会においてリスク管理の状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的には統合リスク管理部で金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、リスク計量、金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ベースで常務会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、外貨建資産及び負債を総合的に把握し、為替持高から発生するリスクに対しVaR等によるリスク計量を行うなどの管理を行っております。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、有価証券を含む投資商品の保有について、常務会の方針に基づき、取締役会の監督の下、純投資有価証券規程等に準拠して行っております。このうち、資金運用部では、外部からの購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っています。総合企画部及びリレーションシップバンキング戦略部で所管する株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これら投資商品の価格変動リスクは統合リスク管理部で日常的にリスク計量され、月次ベースで常務会に報告しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク（金利・為替・株価を含む価格変動リスク）について、統一的指標としてVaRを採用しリスク計量を行っております。計量にあたっては、分散共分散法を採用し、信頼区間99.0％、観測期間1年、保有期間は投資目的等により6ヶ月もしくは12ヶ月としております。
令和2年3月31日現在で当行グループの市場リスク量（保有期間12ヶ月換算）は、全体で33,533百万円（前連結会計年度は12,831百万円）であります。なお、当行グループでは、預金・貸出金、有価証券に係る市場リスク量は定期的に取締役会・常務会へ報告しております。市場リスク量については、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的に実施してモデルの有効性を検証しており、使用する計測モデルが十分な精度によって市場リスク量を捕捉していることを確認しております。但し、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、ALMを通じて、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成31年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	166,070	166,070	—
(2) 有価証券	628,833	629,061	228
満期保有目的の債券	4,983	5,212	228
その他有価証券	623,849	623,849	—
(3) 貸出金	1,434,002		
貸倒引当金（＊）	△4,885		
	1,429,116	1,438,443	9,327
資産計	2,224,019	2,233,576	9,556
(1) 預金	1,957,497	1,957,540	42
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	—
(3) 借入金	163,519	163,333	△185
負債計	2,148,016	2,147,873	△143

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	240,661	240,661	—
(2) 有価証券	552,491	552,715	223
満期保有目的の債券	1,607	1,831	223
その他有価証券	550,884	550,884	—
(3) 貸出金	1,456,130		
貸倒引当金（＊）	△5,800		
	1,450,330	1,456,747	6,416
資産計	2,243,483	2,250,124	6,640
(1) 預金	1,981,811	1,981,870	59
(2) コールマネー及び売渡手形	27,000	27,000	—
(3) 借入金	172,613	172,368	△244
負債計	2,181,424	2,181,239	△184

(＊) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、預入期間が長期間（1年起）のものは、新規に預け金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的の金融商品に関する注記事項については「有価証券等の時価情報・デリバティブ取引（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
①非上場株式（＊1）（＊2）	1,028	1,024
②組合出資金（＊3）	6,041	7,764
合 計	7,070	8,788

(＊1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について12百万円減損処理を行っております。

(＊3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成31年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	127,413	—	—	—
有価証券	84,109	151,820	105,126	214,139
満期保有目的の債券	3,384	1,210	—	500
国債	—	—	—	—
地方債	3,384	1,210	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの	80,725	150,609	105,126	213,639
国債	44,600	18,200	34,200	5,000
地方債	9,280	24,505	26,073	49,574
社債	5,829	56,170	13,334	131,501
その他	21,014	51,733	31,519	27,564
貸出金（*）	337,631	398,006	271,937	379,166
合 計	549,154	549,826	377,064	593,306

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,536百万円、期間の定めのないもの14,723百万円は含めておりません。

当連結会計年度（令和2年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	203,993	—	—	—
有価証券	35,227	165,620	93,899	209,887
満期保有目的の債券	1,210	—	—	500
国債	—	—	—	—
地方債	1,210	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	500
その他有価証券のうち満期があるもの	34,016	165,620	93,899	209,387
国債	2,500	27,700	23,200	4,000
地方債	7,681	22,724	32,717	47,725
社債	12,100	67,241	9,728	126,330
その他	11,734	47,954	28,253	31,330
貸出金（*）	345,793	419,545	262,134	381,958
合 計	585,014	585,166	356,034	591,845

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない32,705百万円、期間の定めのないもの13,992百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成31年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,713,981	121,647	106,875	7,396	7,451	145
コールマネー及び売渡手形	27,000	—	—	—	—	—
借入金	67,690	34,780	35,685	25,364	—	—
合 計	1,808,671	156,427	142,560	32,760	7,451	145

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

当連結会計年度（令和2年3月31日）（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金（*）	1,753,863	107,501	106,999	6,927	6,345	173
コールマネー及び売渡手形	27,000	—	—	—	—	—
借入金	44,386	41,216	29,288	57,723	—	—
合 計	1,825,249	148,717	136,287	64,650	6,345	173

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び当連結会計年度より確定拠出制度を採用しております。
また、当行は、退職給付信託を設定しております。
確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。ただし、一部、キャッシュ・バランス・プランを採用しています。
退職一時金制度（積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。
確定拠出制度においては、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
なお、一部の連結子会社における退職一時金制度（非積立型制度）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,026	20,767
勤務費用（注）	754	766
利息費用	167	165
数理計算上の差異の発生額	391	△79
退職給付の支払額	△1,573	△1,471
退職給付債務の期末残高	20,767	20,148

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	12,495	18,381
期待運用収益	495	492
数理計算上の差異の発生額	△203	△1,247
事業主からの拠出額	622	617
退職給付の支払額	△1,027	△1,048
退職給付信託設定額	6,000	—
年金資産の期末残高	18,381	17,196

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,736	20,113
年金資産	△18,381	△17,196
非積立型制度の退職給付債務	2,355	2,917
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	30	34
退職給付に係る負債	2,385	2,951
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,385	2,951

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
勤務費用（注）1、2	679	692
利息費用	167	165
期待運用収益	△495	△492
数理計算上の差異の費用処理額	△149	△349
過去勤務費用の費用処理額	—	—
その他	30	25
確定給付制度に係る退職給付費用	232	41

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	△744	△1,517
合 計	△744	△1,517

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	1,242	△275
合 計	1,242	△275

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
債券	48.3%	50.3%
株式	37.4%	34.2%
現金及び預金	3.0%	3.6%
その他	11.1%	11.6%
合 計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度33.0%、当連結会計年度33.9%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区 分	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.7%	2.7%
予想昇給率	1.0%～2.2%	1.0%～2.2%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
営業経費	58百万円	57百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション	令和元年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役3名、当執行役員8名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員10名	当社の社外取締役を除く取締役4名、当執行役員11名	当社の社外取締役を除く取締役5名、当執行役員8名
株式の種類別ストック・オプションの付与数(注)1,2	当行普通株式 65,020株	当行普通株式 45,850株	当行普通株式 65,800株	当行普通株式 63,250株	当行普通株式 61,920株	当行普通株式 51,630株	当行普通株式 69,190株	当行普通株式 47,830株	当行普通株式 49,470株	当行普通株式 84,200株
付与日	平成22年8月3日	平成23年8月12日	平成24年8月3日	平成25年8月2日	平成26年8月6日	平成27年8月6日	平成28年8月12日	平成29年8月10日	平成30年8月11日	令和元年8月9日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	自 平成22年8月4日 至 令和17年8月3日	自 平成23年8月13日 至 令和18年8月12日	自 平成24年8月4日 至 令和19年8月3日	自 平成25年8月3日 至 令和20年8月2日	自 平成26年8月7日 至 令和21年8月6日	自 平成27年8月7日 至 令和22年8月6日	自 平成28年8月13日 至 令和23年8月12日	自 平成29年8月11日 至 令和24年8月10日	自 平成30年8月11日 至 令和25年8月10日	自 令和元年8月10日 至 令和26年8月9日

(注) 1. スtock・オプションの付与数は、株式数に換算して記載しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(令和2年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション	令和元年 ストック・オプション
権利確定前(株)										
前連結会計年度末	15,420	17,430	30,690	34,940	39,620	37,060	55,430	44,220	49,470	-
付与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84,200
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,580	7,560	6,130	8,750	6,820	6,740	-
未確定残	15,420	17,430	30,690	31,360	32,060	30,930	46,680	37,400	42,730	84,200
権利確定後(株)										
前連結会計年度末	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	3,580	7,560	6,130	8,750	6,820	6,740	-
権利行使	-	-	-	3,580	7,560	6,130	8,750	6,820	6,740	-
失効	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション	平成28年 ストック・オプション	平成29年 ストック・オプション	平成30年 ストック・オプション	令和元年 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	-	-	-	691	691	691	691	691	691	-
付与日における公正な評価単価(円)(注)2	647.70	871.30	606.70	866.10	935.00	1,095.80	841.80	1,167.10	1,211.43	669.20

(注) 1. 1株あたりに換算して記載しております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、併合後の株式数に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された令和元年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及び見積方法

	令和元年ストック・オプション
株価変動性(注)1	30.34%
予想残存期間(注)2	1年5ヶ月
予想配当(注)3	40円/株
無リスク利子率(注)4	△0.19%

- (注) 1. 予想残存期間1年5ヶ月に対応する期間(平成30年2月23日から令和元年7月26日)の株価実績に基づき算定しております。
2. 過去10年間に退任した役員の平均的な在任期間及び退任時年齢から現在の在任役員の平均在任期間及び年齢を減じて算出されたそれぞれの残存期間の平均値を予想残存期間とする方法で見積もっております。
3. 平成31年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,981百万円	4,453百万円
退職給付に係る負債	2,554	2,703
有価証券償却	1,617	1,895
固定資産減損損失	684	726
減価償却費損金算入限度超過額	277	291
繰越欠損金	220	211
その他有価証券評価差額金	202	121
その他	1,745	1,651
繰延税金資産小計	11,282	12,054
評価性引当額	△5,912	△6,068
繰延税金資産合計	5,369	5,986
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,819	△2,254
その他	△11	△9
繰延税金負債合計	△4,830	△2,263
繰延税金資産(負債)の純額	538百万円	3,722百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率(調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△1.2
住民税均等割等	0.7	0.8
評価性引当額の増加	△8.0	8.2
土地再評価差額金の取崩	△4.6	△2.1
資産除去債務	0.0	0.0
過年度法人税等	0.0	0.6
連結子会社株式売却益の連結修正	-	3.6
その他	△0.4	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	42.6%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
店舗及び店舗外現金自動設備の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を資産ごとに取得から8年～50年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する残存期間の日本国債の流通利回り0.027%～2.300%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成30年4月 1 日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月 1 日 至 令和 2 年3月31日)
期首残高	321百万円	315百万円
時の経過による調整額	5百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	△11百万円	△4百万円
期末残高	315百万円	316百万円

収支の状況

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	3,253円14銭	3,095円20銭
1株当たり当期純利益	124円78銭	73円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90円99銭	50円97銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円 135,959	130,273
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円 15,905	15,934
優先株式の払込金額	百万円 15,000	15,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	192
新株予約権	百万円 294	311
非支配株主持分	百万円 418	429
普通株式に係る期末の純資産額	百万円 120,053	114,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株 36,903	36,940

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,797	2,896
普通株主に帰属しない金額	百万円 192	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	192
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 4,604	2,703
普通株式の期中平均株式数	千株 36,900	36,932
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 192	192
定時株主総会決議による優先配当額	百万円 192	192
普通株式増加数	千株 15,819	19,886
優先株式	千株 15,519	19,550
新株予約権	千株 299	336

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

■会社法第444条第4項の規定に基づき、連結会計年度の連結計算書類は有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであります。銀行業以外にリース業などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、それらの事業は重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

連結リスク管理債権

連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成31年3月期	令和2年3月期
破綻先債権額	1,235	1,077
延滞債権額	31,249	31,536
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	896	728
合計	33,381	33,342

(参考) 連結リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の3に基づき区分しております。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支 (単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	24,528	1,060	674	24,914
	当連結会計年度	22,933	1,329	△24	24,287
うち資金運用収益	前連結会計年度	24,898	1,122	783	25,237
	当連結会計年度	23,256	1,381	56	24,581
うち資金調達費用	前連結会計年度	370	62	108	323
	当連結会計年度	322	52	80	293
役務取引等収支	前連結会計年度	2,526	26	2	2,550
	当連結会計年度	2,514	25	2	2,538
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,710	47	103	6,654
	当連結会計年度	6,522	43	97	6,468
うち役務取引等費用	前連結会計年度	4,184	21	101	4,104
	当連結会計年度	4,007	17	95	3,929
その他業務収支	前連結会計年度	△21	△63	—	△84
	当連結会計年度	2,451	80	—	2,532
うちその他業務収益	前連結会計年度	27	129	—	156
	当連結会計年度	2,642	80	—	2,723
うちその他業務費用	前連結会計年度	48	192	—	240
	当連結会計年度	190	—	—	190

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円）を控除し表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度18百万円）が含まれております。

資金運用調達の状況

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達の状況

①国内業務部門 (単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	(88,217) 2,078,511	(19) 24,898	1.19 %
	当連結会計年度	(92,710) 2,106,511	(18) 23,256	1.10
うち貸出金	前連結会計年度	1,407,803	19,706	1.39
	当連結会計年度	1,432,373	19,105	1.33
うち商品有価証券	前連結会計年度	34	0	0.27
	当連結会計年度	21	0	0.34
うち有価証券	前連結会計年度	506,038	5,063	1.00
	当連結会計年度	503,158	4,034	0.80
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	410	0	0.00
	当連結会計年度	710	0	0.00
うち預け金	前連結会計年度	76,006	75	0.09
	当連結会計年度	77,537	70	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	2,152,585	369	0.01
	当連結会計年度	2,188,204	322	0.01
うち預金	前連結会計年度	1,942,331	272	0.01
	当連結会計年度	1,957,378	253	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	37,520	△21	△0.05
	当連結会計年度	83,759	△27	△0.03
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	1,680	0	0.00
	当連結会計年度	195	0	0.01
うち借入金	前連結会計年度	178,892	80	0.04
	当連結会計年度	156,390	72	0.04

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 国内業務部門は国内店の円建取引であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度121,893百万円、当連結会計年度125,889百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度8,596百万円、当連結会計年度9,999百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

②国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	前連結会計年度	101,983	1,122	1.10 %
	当連結会計年度	107,009	1,381	1.29
うち貸出金	前連結会計年度	4,726	126	2.67
	当連結会計年度	4,616	128	2.78
うち商品有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち有価証券	前連結会計年度	94,714	944	0.99
	当連結会計年度	99,769	1,204	1.20
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	1,936	44	2.31
	当連結会計年度	2,037	43	2.13
うち預け金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
資金調達勘定	前連結会計年度	(88,217)	(19)	0.06
	当連結会計年度	102,032	62	0.04
うち預金	前連結会計年度	(92,710)	(18)	0.04
	当連結会計年度	106,977	52	0.04
うち預金	前連結会計年度	13,754	42	0.30
	当連結会計年度	14,217	33	0.23
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	2	0	2.11
	当連結会計年度	—	—	—
うち借入金	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

- (注) 1. 国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度0百万円）を控除して表示しております。
3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式（毎日のT T 仲値を適用する方式）により算出しております。

③合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高		利 息		利回り
		小 計	相殺消去額 (△)	小 計	相殺消去額 (△)	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,180,494	95,105	2,085,389	26,021	783
	当連結会計年度	2,213,521	98,924	2,114,597	24,638	56
うち貸出金	前連結会計年度	1,412,530	3,060	1,409,469	19,832	50
	当連結会計年度	1,436,989	2,521	1,434,467	19,234	38
うち商品有価証券	前連結会計年度	34	—	34	0	—
	当連結会計年度	21	—	21	0	—
うち有価証券	前連結会計年度	600,752	1,027	599,725	6,008	712
	当連結会計年度	602,928	1,027	601,900	5,238	—
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	2,347	—	2,347	44	—
	当連結会計年度	2,748	—	2,748	43	—
うち預け金	前連結会計年度	76,006	2,799	73,206	75	0
	当連結会計年度	77,537	2,664	74,873	70	0
資金調達勘定	前連結会計年度	2,254,617	94,153	2,160,464	431	108
	当連結会計年度	2,295,181	97,992	2,197,189	374	80
うち預金	前連結会計年度	1,956,086	2,874	1,953,212	314	0
	当連結会計年度	1,971,596	2,760	1,968,835	287	0
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	37,520	—	37,520	△21	—
	当連結会計年度	83,762	—	83,762	△27	—
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	1,680	—	1,680	0	—
	当連結会計年度	195	—	195	0	—
うち借入金	前連結会計年度	178,892	3,060	175,831	80	50
	当連結会計年度	156,390	2,521	153,868	72	38

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度121,893百万円、当連結会計年度125,889百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度8,596百万円、当連結会計年度9,999百万円）及び利息（前連結会計年度0百万円、当連結会計年度1百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額には、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高（前連結会計年度88,217百万円、当連結会計年度92,710百万円）及び利息（前連結会計年度19百万円、当連結会計年度18百万円）が含まれております。

役務取引の状況

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	6,710	47	103	6,654
	当連結会計年度	6,522	43	97	6,468
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,803	—	—	2,803
	当連結会計年度	2,692	—	—	2,692
うち為替業務	前連結会計年度	1,431	47	3	1,475
	当連結会計年度	1,435	43	3	1,475
うち証券関連業務	前連結会計年度	908	—	—	908
	当連結会計年度	809	—	—	809
うち代理業務	前連結会計年度	761	—	—	761
	当連結会計年度	735	—	—	735
うち貸金庫・保護 預り業務	前連結会計年度	36	—	—	36
	当連結会計年度	35	—	—	35
うち保証業務	前連結会計年度	216	—	94	121
	当連結会計年度	203	—	88	114
役務取引等費用	前連結会計年度	4,184	21	101	4,104
	当連結会計年度	4,007	17	95	3,929
うち為替業務	前連結会計年度	299	21	3	317
	当連結会計年度	270	17	3	284

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

預金・貸出金

(4) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○預金の種類別残高（末残）

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
預金合計	前連結会計年度	1,945,884	14,325	2,711	1,957,497
	当連結会計年度	1,967,869	13,986	45	1,981,811
うち流動性預金	前連結会計年度	916,737	—	1,111	915,625
	当連結会計年度	956,708	—	45	956,662
うち定期性預金	前連結会計年度	1,022,581	—	1,600	1,020,981
	当連結会計年度	998,555	—	—	998,555
うちその他	前連結会計年度	6,565	14,325	—	20,890
	当連結会計年度	12,605	13,986	—	26,592
譲渡性預金	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
総合計	前連結会計年度	1,945,884	14,325	2,711	1,957,497
	当連結会計年度	1,967,869	13,986	45	1,981,811

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
3. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

①業種別貸出状況（末残・構成比）

(単位：百万円)

業種別	平成31年3月31日		令和2年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,434,002	100.00 %	1,456,130	100.00 %
製造業	170,897	11.92	169,346	11.63
農業、林業	3,915	0.27	3,773	0.26
漁業	—	—	2	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	183	0.01	189	0.01
建設業	81,246	5.67	80,654	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	15,121	1.05	16,152	1.11
情報通信業	20,912	1.46	20,665	1.42
運輸業、郵便業	47,772	3.33	48,287	3.32
卸売業、小売業	98,057	6.84	104,499	7.18
金融業、保険業	37,227	2.60	34,880	2.39
不動産業、物品賃貸業	232,066	16.18	240,007	16.48
各種サービス業	156,807	10.94	160,143	11.00
地方公共団体	220,839	15.40	223,384	15.34
その他	348,953	24.33	354,144	24.32
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,434,002	—	1,456,130	—

(注)「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

②外国政府等向け債権残高

該当事項はありません。

有価証券

(6) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券残高（末残）

(単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合 計
国 債	前連結会計年度	105,105	—	—	105,105
	当連結会計年度	59,334	—	—	59,334
地方債	前連結会計年度	120,102	—	—	120,102
	当連結会計年度	117,809	—	—	117,809
社 債	前連結会計年度	211,521	—	—	211,521
	当連結会計年度	217,714	—	—	217,714
株 式	前連結会計年度	13,695	—	1,027	12,668
	当連結会計年度	12,027	—	89	11,938
その他の証券	前連結会計年度	82,323	104,182	—	186,505
	当連結会計年度	79,864	74,620	—	154,484
合 計	前連結会計年度	532,749	104,182	1,027	635,904
	当連結会計年度	486,750	74,620	89	561,280

(注) 1. 国内業務部門は国内店の門建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、門建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券等を含んでおります。
3. 連結会社間の取引は相殺消去し、その金額を相殺消去額として記載しております。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	△0

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	4,594	4,638	43
	社 債	—	—	—
	その他	388	573	184
	小 計	4,983	5,212	228
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		4,983	5,212	228

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	1,210	1,213	2
	社 債	—	—	—
	その他	396	618	221
	小 計	1,607	1,831	223
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		1,607	1,831	223

3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	9,984	6,544	3,439
	債 券	408,599	396,472	12,127
	国 債	105,105	102,419	2,686
	地方債	115,507	110,395	5,112
	社 債	187,986	183,657	4,328
	その他	77,998	75,005	2,993
	小 計	496,583	478,023	18,559
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,654	2,321	△666
	債 券	23,535	23,818	△283
	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	23,535	23,818	△283
	その他	102,075	103,155	△1,079
	小 計	127,266	129,295	△2,029
合 計		623,849	607,318	16,530

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	6,277	3,186	3,091
	債 券	265,957	256,870	9,087
	国 債	59,334	57,758	1,575
	地方債	105,058	100,120	4,938
	社 債	101,564	98,991	2,573
	その他	50,831	49,107	1,723
	小 計	323,066	309,164	13,901
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	4,635	5,487	△851
	債 券	127,689	128,920	△1,230
	国 債	—	—	—
	地方債	11,539	11,613	△73
	社 債	116,149	117,306	△1,157
	その他	95,492	99,273	△3,781
	小 計	227,817	233,681	△5,863
合 計		550,884	542,845	8,038

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,550	757	—
債 券	5,851	4	1
国 債	—	—	—
地方債	4,199	0	1
社 債	1,651	3	0
その他	5,500	48	238
合 計	12,901	810	240

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) (単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	1,014	492	—
債 券	47,560	806	125
国 債	—	—	—
地方債	5,304	154	1
社 債	42,255	652	124
その他	6,736	1,386	65
合 計	55,312	2,686	190

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、70百万円（株式70百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理額は、800百万円（株式800百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末の時価が簿価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理、連結会計年度末の時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄は回復可能性なしと判断したものを減損処理することと定めております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,999	—

当連結会計年度 (令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,998	—

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
評価差額	16,530	8,038
その他有価証券	16,530	8,038
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	4,819	2,254
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	11,711	5,784
(△) 非支配株主持分相当額	21	18
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	11,690	5,765

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はありますが、重要性が乏しいので記載しておりません。